

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

東京学芸大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1-1
2. 連合学校教育学研究科	2-1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1－2
II	分析項目ごとの水準の判断	1－4
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1－4
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1－6
III	質の向上度の判断	1－9

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学部・教育学研究科の研究目的

教員養成系大学としての本学の目的を受けて、本学教育学部及び大学院教育学研究科の研究目的は、教育実践を先導する研究（教育実践研究・開発研究）と幅広い基礎研究の推進である。

中期目標等において次のように示しており、上で述べた研究目的の他に、研究成果の社会還元も重視している。

- ① 教育科学・教科教育学・教科専門科学の基礎研究及びそれらを相互に関連させた応用的・実践的研究を推進する。
- ② 附属学校と共同して又は学外の教育・研究機関等と連携して、教育実践研究を推進する。
- ③ 教育実践への貢献、社会的要請の強い研究、地域や国際社会への貢献面で特色ある研究を推進する。
- ④ 研究成果を教育界及び教育関連産業等へ還元する。
- ⑤ 施設・センターによる研究支援体制を充実し、先導的な研究を推進する。
- ⑥ 教育界に還元する先導的なプロジェクト研究の活性化及び支援を行う。
- ⑦ 大学・研究機関及び学内の共同研究を促進する。

2. 教育学部・教育学研究科の研究の特徴

(1) 各学系における研究の特徴

本学は、多くの教科・学校種に係る教員養成系大学であるため、本学教員の研究における専門分野は多岐にわたっている。教員は、講座または施設・センターに属し、総合教育科学系、人文社会科学系、自然科学系、芸術・スポーツ科学系のいずれかの学系に属している。各学系は、本学の目的にそった教育研究活動を体系的に遂行することを可能にする研究組織となっている。総合教育科学系には、教育学講座、教育心理学講座、特別支援科学講座、生活科学講座が属しており、教育科学分野の研究を主に担っている。人文社会科学系には、日本語・日本文学研究講座、外国語・外国文化研究講座、人文科学講座、社会科学講座が属し、この学系に所属している教員は主として国語科、社会科の教科教育学の研究及び教科専門の研究、広域の人文社会科学分野の研究を行っている。自然科学系には数学講座、基礎自然科学講座、広域自然科学講座、技術・情報科学講座が属し、数学科、理科、技術科、情報科の教科教育学及び教科専門の研究、広域の自然科学分野の研究を行っている。芸術・スポーツ科学系には、音楽・演劇講座、美術・書道講座、健康・スポーツ科学講座、養護教育講座が属し、音楽科、美術科、保健体育科の教科教育学及び教科専門の研究、広域の芸術・スポーツ科学分野の研究を行っている。

(2) 施設・センターの研究

本学の教育学部・教育学研究科の教育研究活動を支えている施設・センターには、環境教育実践施設、教育実践研究支援センター、教員養成カリキュラム開発研究センター、国際教育センター、留学生センター、情報処理センターの6つがある。環境教育実践施設は、環境教育に関する専門的な研究を行い、全国的に高い評価を受けている。教育実践研究支援センターでは、不登校や特別支援教育などの現代的課題の研究開発に優れた業績を挙げている。教員養成カリキュラム開発研究センターは、教員養成及び教員研修プログラムに関する専門的な調査や研究を行い、国内的・国際的に期待されている。国際教育センターでは、海外・帰国児童生徒及び外国人児童生徒の教育や国際理解教育に関し、専門的な調査・研究・開発を行っており、本学のみならず全国の教員養成系大学・学部への期待に応えている。

(3) その他の本学の研究の特徴

研究推進のための本学独自の組織として研究等担当副学長のもとに組織された「基礎研究等小委員会」があり、トップマネジメント経費よりインセンティブ経費を創設し、基礎研究等への全学的な取り組みを推進するとともに、科学研究費補助金獲得に向けた教員に対する支援を企画・実施した。

また、「産学連携推進本部」において、産学連携に基づく研究を進め、外部資金獲得を図っていることも研究活動における本学独自の取り組みとして挙げられる。

この他、「教育実践研究推進機構」の活動も本学独自の取り組みである。これは、学部、大学院、施設・センター及び附属学校が一体となり、本学の教育・研究目的にふさわしい教育実践に関する研究を

推進することを目的として設置された。機構長は副学長（研究等担当）がつとめ、4つの学系の長、附属学校運営参事、教授会から選出された教員の他、附属学校教員も構成員となっている。ここでは、大学と附属学校の連携の強化、とりわけ、教科専門の大学教員が積極的に教育実践研究に参加することを図り、研究テーマの企画立案や研究成果の定期的な公表等の業務を行っている。

[想定する関係者とその期待]

教員養成系大学として、高度な専門的能力と高い教育力を持った教員を養成していくために、教育学・教科教育の基礎研究とともに教科専門の基礎研究と教育実践研究を行うことを重視しており、教育界からこれらの研究の推進と教員の質の向上に繋がる成果の還元が期待されている。また、地域の教育力を向上させるための基礎研究や教育実践研究も教育界だけでなく産業界からも期待されている。産業界や学界からは、学問分野の発展に貢献する先端的な基礎研究の推進も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

論文・著書・作品等の研究活動業績は、平成16年度から平成18年度までの3年間は、教員一人当たりの年間業績数は6.9件であり、平成19年度には、教員一人当たり7.9件である(資料1)。平成9年度から平成13年度までの5年間の研究活動業績データでは教員一人当たりの年間平均業績件数は5件であり、それを比較すると法人化後の研究業績数は確実に多くなっている(資料2)。なお、平成16～18年度の1年当たり平均に比べて平成19年度の著書・論文の数が減少しているが、これはG P等の取組が多くなっていることや教員の絶対数が減ってきていることに起因している。

科学研究費補助金は、全採択件数は平成16年度から増加傾向(資料3)にあり、採択額は2億円程度、新規の採択率は30%程度で、いずれも安定しており、高い水準を維持していると言える。平成18年度の全国の新規採択率平均は22.9%で、本学はそれを上回っている。また、教員一人当たりの内定額は、本学では523千円であるのに対し、全国平均は476千円で、これも全国平均を上回っている(資料A1-2006データ分析集：No.24科研費申請・内定の状況)。

研究を目的とした寄附金は、中期計画期間中の実績(資料4)は総数85件、総額126,243千円余であった。注目すべきは平成18年度で、受入金額は、76,514千円に及び、平成17年度の3倍以上となった。平成18年度の全国平均は教員一人当たり141千円で、本学の406千円は、それを大きく上回っている(資料A1-2006 データ分析集：No.31寄付金受入状況)。

産学連携等研究費(受託研究費及び共同研究費)(資料5)の中期計画中の受入実績は、総件数80件、総額191,563千円であり、受入件数は増加傾向にある。受入金額は平成18年度に減額しているように見えるが、これは平成17年度の受託研究費に大型設備の予算が計上されていたことによるもので、実質的には受入件数と同様、年々増加傾向にある。

これら外部資金の獲得によって、外部資金比率は平成18年度には3.5%となり、これは対前年度(平成17年度)比1.2%増で、外部資金比率は向上しており、この水準は平成19年度も維持されている(3.6%)。

こうした活動の他、本学独自の研究活動として教育実践研究推進機構の活動が挙げられる。これは、大学諸部門と附属学校の連携に基づいて教育実践的な研究を推進するもので、平成14年度より活動を開始し、以後毎年特別開発研究プロジェクトの選定・実施・公開を行っている。中期計画中には、合計52件の事業を行った(資料6)。

(資料1) 研究活動業績件数(平成16年度から平成19年度)

項 目	平成16年度から平成19年度までの研究活動業績件数		
	16～18年度	16～18年度1年当たり平均	19年度
著書	935	312	211
論文	2156	719	528
芸術・体育業績	551	184	247
翻訳	76	25	14
研究報告書・調査報告書	521	174	213
学会発表等	1963	654	775
学術研究・教育上の開発	181	60	95
その他	617	206	258
合 計	7,000	2,333	2,341
1人当たり平均業績件数	20.8	6.9	7.9

※ 平成16～18年度の業績数は総合的業績評価(337名分)より集計。
平成19年度の業績数は業績調査を実施し、回答のあった296名分を集計。(出典：企画課)

(資料2) 研究活動業績件数 (平成9年度から平成13年度)

部 局 名	平成9年度から平成13年度までの5年間の研究活動業績件数					
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	合 計
業績件数	1,379	1,610	1,722	1,847	2,221	8,779
1人当たり平均業績件数	4	4.6	5	5.3	6.4	5

(出典：企画課)

(資料3) 科学研究費補助金獲得状況

年 度	全採択件数 (継続を含む)	新規の 応募件数	新規の 採択件数	新規の 採択率(%)	採択額 (千円)
平成16年度	97	96	34	35.4	190,790
平成17年度	100	132	45	34.1	166,700
平成18年度	107	131	37	28.2	192,430
平成19年度	104	112	37	33.0	198,500
合 計	408	471	153	平均 32.7	748,420

各年度における機関応募分の交付内定時の数字による

(出典：企画課)

(資料4) 奨学寄附金受入状況

年 度	受入件数 (件)	受入金額 (千円)	備 考
平成16年度	(15)	(10,200)	受入件数、受入金額は大学全体の数値であり、() は研究を目的とした寄附金で内数
	39	180,501	
平成17年度	(29)	(24,809)	
	63	202,900	
平成18年度	(23)	(76,514)	
	64	337,256	
平成19年度	(18)	(14,720)	
	62	226,132	
合 計	(85)	(126,243)	
	228	946,789	

(出典：財務課)

(資料5) 産学連携等研究費受入状況(受託研究・共同研究)

年 度	受入件数 (件)	受入金額 (円)	内 訳 (円)	
平成 16 年度	12	27,809,866	受託研究 3 件	21,580,000
			共同研究 9 件	6,229,866
平成 17 年度	18	70,077,275	受託研究 6 件	56,799,800
			共同研究 12 件	13,277,475
平成 18 年度	24	42,700,963	受託研究 6 件	28,185,000
			共同研究 18 件	14,515,963
平成 19 年度	26	50,975,000	受託研究 8 件	26,564,800
			共同研究 18 件	24,075,304
合 計	80	191,563,104	受託研究 23 件	133,129,600
			共同研究 57 件	58,098,608

(出典：企画課)

(資料6) 教育実践研究推進機構「特別開発研究プロジェクト」各年度別実績

年 度	配分件数	配分額	プ ロ ジ ェ ク ト 名 称
平成 16 年度	13	6,300	『「小学校の教科に関する科目」の授業の意義と方法』他
平成 17 年度	13	8,000	「初任者研修プロジェクト」他
平成 18 年度	13	8,000	「教師の成長モデルと現代的課題から見た十全的力量を形成する体育科の教員養成プロジェクト」他
平成 19 年度	13	8,000	「主体性を育てる幼・小・中の連携教育－教育活動の体系化に向けて」他
合 計	52	30,300	

(単位：千円)

(出典：企画課)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 上記のように、本学の研究活動は活発に行われており、全国平均を上回っている。また、本学独自の取り組みも順調に進んでいる。したがって、本学の研究活動の実施状況は期待される水準を上回るものと判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

優れた研究業績を選定するに当たっては、本学の教育実践を先導する研究(教育実践研究・開発研究)の推進、幅広い基礎研究の推進という研究目的に適合することを条件とした。学術的意義を有すると判断する研究成果については、関係者の期待に応えているというためには、単に査読を有する雑誌に掲載されただけでは必ずしも十分ではなく、賞を受けたもの、専門家による書評・論評を受け肯定的に評価されたもの、高い引用件数が示されているもの、雑誌の水準がインパクトファクター等で客観的に示され、

高い水準にある雑誌に掲載されたもの等を選んだ。同様に、社会、経済、文化的意義を有すると判断するものについても、関係者の期待に応えているということが明らかなものに絞るため、賞を受けたもの、専門家や新聞等で論評を受け高く評価されたもの、成書の場合は刷数を重ねているもの等を選んだ。こうして選定された本学の組織を代表する優れた研究業績は 104 件で、様々な専門領域の教員から成る教員養成系大学という本学の特徴を反映して、多分野にわたるきわめて多様なものとなった。大きくは、教員の研究組織に準じて、教育科学に関するもの、人文・社会科学に関するもの、自然科学に関するもの、芸術・スポーツに関するものの 4 つに分けられる。教育科学に関する研究は、教育実践を先導する研究（教育実践研究・開発研究）の推進という本学の研究目的に合致するもので、人文・社会科学、自然科学、芸術・スポーツに関する研究は、本学の幅広い基礎研究の推進に関連するものである。

教育科学に関する研究は、専門家や専門誌、新聞等の論評で好評を博したものの、定評ある雑誌に掲載されたもの、専門誌・新聞等の論評で好評を博し版を重ねている成書、教育政策形成に影響を与えたもの等である。これらの中で、特に関係者の期待に応えたものとして、賞を受けているものを取り上げると、**No.1003** が平成 17 年度第 37 回東レ理科教育賞（本賞）を、**No.1004** は平成 18 年日本地学教育学会学術奨励賞（教育実践優秀賞）を受賞している。これらはいずれも科学教育に関わる研究で、社会・経済・文化的意義の点で、S S と評価した。特別支援に関する **No.1090** は第 4 回学事出版教育文化賞優秀賞を、心理学の分野の **No.1011** の研究は日本老年精神医学会特別奨励賞を受賞したものであり、いずれも学術的意義において S S と評価した。

人文・社会科学に関する研究では、学会で高く評価されたもの、専門家や専門誌・新聞等の論評で好評を博したものの、好評を博し版を重ねている成書、定評ある雑誌・シリーズに掲載されたもの、辞典・事典の編纂・執筆、高校生用の教科書執筆等が含まれている。賞を受けているものが 2 件あり、**No.1063** は第 9 回女性文化賞を、**No.1075** は 2007 年度日経 B P ・ B i z T e c h 図書賞を受賞しており、いずれも社会・経済・文化的意義の点で、S S と評価した。

自然科学に関する研究は、インパクトファクターの高い定評のある国際的雑誌に掲載されたもの、引用件数が世界の上位 5 % 以内に入っているものである。賞を受けているものは 1 件あり、**No.1017** が池田賞論文賞を受賞している。**No.1034** は Gordon Research Conference において、スピーカーに選出され、また、Faculty of 1000 Biology に 3 回も取り上げられた世界的に著名な研究である。いずれも学術的意義で S S と評価した。

芸術・スポーツに関するものは、いずれも専門家や専門雑誌・新聞等の論評で好評を博しているもの、版を重ねている成書である。賞を受けているものが 5 件あり、**No.1037** は 2006 年度日本学校保健学会賞を、**No.1044** は東洋音楽学会の学会賞第 23 回田邊尚雄賞を、**No.1045** は朝日作曲賞応募作品 120 作の中から選ばれて第 1 位となった作品で、**No.1043** は第 14 回三菱信託音楽賞を受賞した公演に主役として参加したものであり、いずれも学術的意義で S S と評価した。**No.1054** は、第 10 回あかり百人百灯展に最優秀賞を受賞した作品であり、社会・経済・文化的意義の点で、S S と評価した（資料 7）。

（資料 7）受賞等関係業績一覧

業績番号	研究業績名
1003	放射線を使って見えないものを見る
1004	レプリカグレーティングを用いた『恒星の色と温度』の授業実践
1011	アルツハイマー病患者の金銭管理能力と認知機能の関連： Financial Competency Assessment Tool (FCAT) による検討
1017	Picosecond View of Microscopic-Scale Polarization Clusters in Paraelectric BaTiO ₃
1034	<i>Arabidopsis</i> plasma membrane protein crucial for Ca ²⁺ influx and touch sensing in roots
1037	日本の高校生における危険行動の実態および危険行動間の関連—日本青少年危険行動調査 2001 年の結果—
1043	（財）日本オペレッタ協会公演 喜歌劇「メリー・ウィドウ」出演
1044	平安朝の雅楽—古楽譜による唐楽曲の楽理的研究

1045	架空の伝説のための前奏曲
1054	Birds Cube
1063	帝国の狭間に生きた日韓文学者
1075	新平等社会
1090	軽度発達障害の高校生が直面する学校生活の困難とその支援—軽度発達障害の本人へのニーズ調査から考える—

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 研究成果の状況を見ると、様々な専門領域の教員から成る教員養成系大学という本学の特徴を反映して、多分野にわたるきわめて多様ものとなっている。教育実践を先導する研究（教育実践研究・開発研究）の推進は教員養成・現職教員研修に貢献し教育関係者からの期待に応え、また、幅広い基礎研究の推進は教育界だけでなく教育界・学界からの期待に十分応え、価値ある成果を上げている。特に、質の高い研究業績のうちで、賞を受けたものや招待講演を求められたもの等を数えると13件あり、これは優れた業績として選定した業績数の1割を超えており、産業界・学界から高く評価されていることを示している。これらのことから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「科学研究費補助金について」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

中期計画期間中、科学研究費補助金の新規申請を奨励し、外部資金の獲得等を増加させるため、以下の取組みを行った。

- (1) 教授会において科学研究費補助金の応募を促すアナウンスを行うとともに、基礎研究等小委員会では、科学研究費補助金制度説明会を開催し、新規申請の奨励及び申請方法の周知徹底、書類作成時における注意事項などの周知を行った。
- (2) 教員の応募を支援する方策として、本学の科学研究費補助金ホームページに公募に関する情報及び過去5年間の本学の応募・採択状況を掲載するとともに、予め事務的に入力できる箇所を記載した様式を掲載し、チェックリストについても本学専用の様式を作成・掲載し、書類を容易に作成できるようにした。
- (3) 基礎研究等小委員会委員がコーディネートする形で応募書類に対してコメントした。
- (4) トップマネジメント経費から、インセンティブ経費として、新規申請者に対し教育研究費を補助する経費を配分した。

これらの取組みにより、平成15年度は全採択件数91件、採択額は172,490千円であったが、平成19年度には全採択件数104件、採択額は198,500千円となり、ともに増加傾向にある。また、新規申請に対する採択率は、毎年30パーセント程度の高い水準を維持している（資料3）。審査を経て申請が採択されたことは、研究の学術的意義が評価されたことに他ならず、本学の研究活動の質の向上を示す事例と言える。

（資料3）科学研究費補助金獲得状況（再掲）

年 度	全採択件数 (継続を含む)	新規の 応募件数	新規の 採択件数	新規の 採択率(%)	採択額 (千円)
平成16年度	97	96	34	35.4	190,790
平成17年度	100	132	45	34.1	166,700
平成18年度	107	131	37	28.2	192,430
平成19年度	104	112	37	33.0	198,500
合 計	408	471	153	平均 32.7	748,420

各年度における機関応募分の交付内定時の数字による

（出典：企画課）

②事例2「産学連携の取組み及び外部資金の増加」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

産学連携活動の促進や外部研究資金の獲得を増加させるため、以下のような取組みを行った。

- (1) 産学連携活動の企画・立案やコーディネート等を行う組織として、産学連携推進本部を設置した（教員5名（うち1名が本部長））。
- (2) 研究助成金の獲得や研究の受託等の意欲刺激策を講じるために、競争的研究資金等で獲得した間接経費を当該獲得研究者の所属する部局に対して、間接経費の50%を配分し、研究環境の整備等に充てた。
- (3) インセンティブ経費として、トップマネジメント経費から、委託事業や概算要求事項等の取組を企画・実施している関係者を対象に研究支援協力経費を配分した。
- (4) 研究助成ホームページに、各教育振興財団等の研究助成公募情報を多数掲載するとともに、ページをリニューアルし、学内の教員に対して情報の提供に努めた。

これらの取組みにより、産学連携活動等が促進され、法人化以後、研究を目的とした寄附金や産学連携等研究費（受託研究費及び共同研究費）の受入件数、受入金額に増加傾向が見られる（資料5）。

これらは外部から本学の研究の質が評価されたからこそその成果であり、その点で質の向上の事例といえるだろう。特に、本学の産学連携推進本部の進める、みずほフィナンシャルグループ、ベネッセコーポレーション等との共同研究(金融教育、キーコンピテンシーを育成する新しい教育領域の研究)は、産学連携がなかなか困難な教員養成大学の、しかも教育・人文社会領域というところでの産学連携のありかたを探る画期的な事業となっている。こうした取り組みが見られるようになったということは、質の向上を如実に物語っている。

(資料5) 産学連携等研究費受入状況(受託研究・共同研究)(再掲)

年 度	受入件数 (件)	受入金額 (円)	内 訳 (円)	
平成 16 年度	12	27,809,866	受託研究 3 件	21,580,000
			共同研究 9 件	6,229,866
平成 17 年度	18	70,077,275	受託研究 6 件	56,799,800
			共同研究 12 件	13,277,475
平成 18 年度	24	42,700,963	受託研究 6 件	28,185,000
			共同研究 18 件	14,515,963
平成 19 年度	26	50,975,000	受託研究 8 件	26,564,800
			共同研究 18 件	24,075,304
合 計	80	191,563,104	受託研究 23 件	133,129,600
			共同研究 57 件	58,098,608

(出典：企画課)

③事例3「教育実践研究推進機構の取組み」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学の教育実践研究推進機構は、平成14年度より活動を開始し、「学部、大学院、施設・センター及び附属学校が一体となり、かつ、必要に応じ学外の関係機関と連携し、本学における教育実践に関する研究を推進するため、必要な業務を行うことを目的」とし、(1)研究テーマの企画立案、(2)学外の関係機関との連携に関する企画立案、(3)プロジェクトメンバーのコーディネート、(4)研究成果の定期的な公表等を行ってきた。

具体的には、現代的教育課題の解明に資するため、5つのテーマ(大学教育研究・教員養成研究・現職教育研究・学校教育研究・現代的教育課題研究)を定めて学内外の教育問題等に関する研究プロジェクト(特別開発研究プロジェクト)を推進している(資料6)。また、得られた研究成果を定期的に公表するべく特別開発研究プロジェクト報告会「教育実践研究の課題を探る」を実施するとともに、研究プロジェクトの研究成果を報告書としてまとめ、学内外に広く周知し、大学ホームページでも閲覧できるようにしている。

中期計画中には52件の研究事業が行われ、これらの取組みは、本学の研究目的のうち教育実践を先導する研究推進、教育実践・開発研究の推進と特に関連しており、これらの目的を達成するための大学の組織的な取り組みを支えるとともに、教育実践に関する本学の高い研究水準を維持することに貢献している。

(資料6) 教育実践研究推進機構「特別開発研究プロジェクト」各年度別実績 (再掲)

(単位：千円)			
年 度	配分件数	配分額	プ ロ ジ ェ ク ト 名 称
平成 16 年度	13	6,300	『「小学校の教科に関する科目」の授業の意義と方法』他
平成 17 年度	13	8,000	「初任者研修プロジェクト」他
平成 18 年度	13	8,000	「教師の成長モデルと現代的課題から見た十全的力量を形成する体育科の教員養成プロジェクト」他
平成 19 年度	13	8,000	「主体性を育てる幼・小・中の連携教育－教育活動の体系化に向けて」他
合 計	52	30,300	

(出典：企画課)

2. 連合学校教育学研究科

I	大学院連合学校教育学研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 4
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6

I 大学院連合学校教育学研究科の研究目的と特徴

1. 連合学校教育学研究科の研究目的

本研究科は、「教育の理論と実践に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」（国立大学法人東京学芸大学大学院学則第3条第2項）ことを目的としている。具体的には、教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成、学校現場の経験を踏まえた教員養成系大学教員の養成、教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供、「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展を教育目的としている。この教育目標の達成を促すような研究、つまり、広域科学としての教科教育学の観点から、学校教育の現状を実際的に認識しその現状を踏まえた研究、そして、その成果内容を本研究科で教授できるような研究を推進することが本研究科の目的である。

2. 連合学校教育学研究科の研究の特徴

（1）専攻における研究の特徴

本研究科の研究の特徴の第1は、本研究科が東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学で構成される連合大学院で、後期3年のみの独立研究科である点である。

本研究科は、学校教育学専攻の1専攻で組織されている。その構成上の特徴は、教育構造論講座、教育方法論講座、発達支援講座の教育科学関係3講座と、小中高校の各教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学を含んだ、言語文化系教育講座、社会系教育講座、自然系教育講座、芸術系教育講座、健康・スポーツ系教育講座、生活・技術系教育講座の教科領域関係6講座の合わせて9講座で構成されていることである。本研究科に所属する教員は、上記いずれかの講座に所属し、その講座の目的に沿った高度な研究を遂行している。

（2）その他の研究の特徴

2つの「研究プロジェクト」（①「教員対象プロジェクト」2年に1度、②「院生連携研究プロジェクト」毎年度）を公募し、構成大学および講座を超えた研究の連携を推進している。①のプロジェクトは、構成大学間の連携を企図しており、2大学以上の教員の参加を条件としている。②のプロジェクト院生間の研究連携を企図しており、同じように2大学以上の院生の参加を条件とするとともに、他大学の院生の参加も認めている。

また、毎年12月には「研究討論集会」を実施し、院生だけでなく教員の研究発表も行って研究水準の向上を図っている。

[想定する関係者とその期待]

教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成を目指す本研究科は、教育科学・教科教育学・教科専門の協同による、学校現場に結びついたより実践的で系統的な教育・研究を重視しており、大学・研究機関からは現在の教育課題に応える実践的かつ高度な研究成果の発信と課題解決のためのリーダーシップが期待されている。また、小・中・高等学校からも、学校現場に役立つ実践的な研究成果の推進も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間の研究活動状況について、本研究科所属教員にアンケートを実施した結果、111 名から回答を得た。年間の研究業績件数を平成 16 年度と平成 19 年度で比較すると、著書・翻訳においてはそれほど変化がないものの、論文では 226 本から 254 本へ、芸術・スポーツ業績では 57 本から 70 本へ、研究・調査報告書では 42 本から 52 本へ、学会発表等は 191 本から 215 本へ、学術研究・教育上の開発では 15 本から 21 本へと、多くの分野において着実に増加していることがわかる。一人当たりの業績数も、4 年間で、6.54→6.92→7.13→7.33 へと約 1 ポイント増加しており、この 4 年間の研究活動が活発に遂行されたことを示している（資料 1）。

平成 14 年度より「広域科学教科教育学研究経費」を設け、毎年 20,000 千円を限度に、10～13 件の研究に対して研究費を支給し、広域教科教育学に向けての研究を進めてきた（資料 2）。

また、平成 19 年度から設置した「研究プロジェクト」のうち「教員対象プロジェクト」は 2 件、「院生連携研究プロジェクト」は 4 件を採択し、本研究科の目的に沿った連携による研究の進展を図ることができた（資料 3）。

なお、本研究科所属教員が、1 名の専任教員を除いて、すべて東京学芸大学・埼玉大学教育学部・千葉大学教育学部・横浜国立大学教育人間科学部を本務とする兼任教員であるため、科学研究費補助金、研究を目的とした寄付金、産学連携等研究費などについては、本研究科独自で獲得した費用を計上することは困難である。

(資料 1) 4 年間の研究の実施状況

項目	年度				合計
	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	
著書	95	75	94	98	362
論文	226	247	225	254	952
芸術・スポーツ業績	57	63	58	70	248
翻訳	8	9	6	4	27
研究・調査報告書	42	51	54	52	199
学会発表等	191	196	218	215	820
学術研究・教育上の開発	15	17	22	21	75
その他	92	110	114	100	416
合計	726	768	791	814	3099
一人当たりの業績数	6.54	6.92	7.13	7.33	27.92

111 名からの回答

(出典：学務課大学院室)

(資料 2) 広域科学教科教育学研究経費

年 度	研究数	金額 (千円)
平成 16 年度	12 件	19,098 千円
平成 17 年度	10 件	17,908 千円
平成 18 年度	12 件	14,706 千円
平成 19 年度	13 件	19,747 千円

(出典：学務課大学院室)

(資料3) 採択した研究プロジェクト名

教員対象プロジェクト	① 知識基盤社会における社会科教育の内容・領域に関する研究 ② 制作学的視点に立脚した美術教科専門内容学の統合化の試み
院生連携研究プロジェクト	①博士課程学生の授業能力を高める教育心理学・発達心理学教授法の開発 ②学校選択の「地理的不均等発展」に関する日・中・米国際比較研究—公教育制度改革におけるD. ハーヴェイ・モデルの検証— ③民衆の営みと思想からとらえる近代化過程に関する共同研究 ④院生によるチームスタディ・プログラムを促進する活動に向けて

(出典：学務課大学院室)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上記のように、論文、芸術・スポーツ業績、研究・調査報告などで年間の業績件数の増加が見られ、1人当たりの業績件数も約1ポイント増加していることから判断して、本研究科の研究活動の状況は期待される水準を維持している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到係る状況)

本研究科を代表する優れた研究業績を選定するに当たっては、本学の「中期目標」において、「学校教育学研究科においては、学校教育学、広域科学としての教科教育学の研究及び教育に係る実践的課題解決のための研究を推進する」と掲げられている目標に適っていることを条件とした。具体的には、「学術的意義」を有する研究、「社会、経済、文化的意義」を有する研究ともに、賞を受けたもの、専門雑誌等の書評や論評で高い評価を得たもの、国際的な取り組みで価値が高いもの、被引用件数が多いもの、などを基準として選択した。このような基準に基づいて本研究科を代表する研究として選定したものは60件である。本研究科が前記「研究の特徴」で指摘したように、多様な内容をもつ9つの講座から構成されていることを反映して多様な内容の研究成果を選定することができた。以下、大きく教育科学に関する研究、人文・社会科学に関する研究、自然科学に関する研究、芸術・スポーツに関する研究、の4つに分けて研究成果の現状と評価の基準を示す。

教育科学に関する研究は、専門家や専門誌、新聞等の論評で好評を博したものの、定評ある雑誌に掲載されたもの、版を重ねている成書、教育政策形成に影響を与えたものの中から選定した。中でも注目されるのは、学校経営の基本文献の地位を得た「1035」、「横浜スタンダード」を提案し、多くの教員養成系大学から注目を浴びた「1048」、文部科学省の指導要領改訂作業に貢献した「1049」などで社会・経済・文化的意義の面からSSと評価した。また、第4回学事出版教育文化賞優秀賞を受賞した「1052」、リスクという側面から教育を分析した「1039」、理科教育における科学概念の変換を分析した「1041」、初期の文字獲得の研究で国際的評価を受けた「1028」、文字と読み書き教育で国際的な評価を得た「1042」などは、学術的意義の面においてSSの価値があると評価した。

人文・社会科学に関する研究は、学会で高く評価されたもの、専門家や専門誌・新聞等論評で好評を博したものの、辞典などの編纂・執筆、現代的課題に取り組んだものを基準に選定した。中でも、高い価値があるとみなした研究成果は、以下の観点で評価した。学術的意義においては、博士課程学生と共に日韓の歴史共通教材作成を実現した「1023」をSSと評価した。また、2007年度日経BPBizTech図書賞を受けた「1025」、戦争と障害者問題に切り込んだ「1024」などは、社会・経済・文化的意義の面

からSSとして評価した。

自然科学に関する研究は、インパクトファクターの高い定評のある国際的雑誌に掲載されたもの、被引用件数が世界の上位5%以内に入っているものの中から選定した。中でも、引用回数が極めて高い(上位1%)論文と評価された「1058」、同じく上位5%に入っている「1054」などを、学術的意義の面においてSSの価値があると評価した。

芸術・スポーツに関する研究は、いずれも専門家や専門誌・新聞等の論評で好評を博しているもの、版を重ねている成書などから選定した。中でも、第23回田邊尚雄賞を受賞した「1013」は社会・経済・文化的意義の面からSSとして評価した。また、2006年度日本学校保健学会賞を受賞した「1003」は学術的意義の面からSSとした(資料4)。

(資料4) 受賞等関係業績一覧

業績番号	研究業績名
1003	日本の高校生における危険行動の実態および危険行動間の関連—日本青少年危険行動調査2001年の結果—
1013	平安朝の雅楽—古楽譜による唐楽曲の楽理的研究
1023	日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史 先史から現代まで
1024	日本帝国陸軍と精神障害兵士
1025	新平等社会
1028	Infants show a facilitation effect for native language phonetic perception between 6 and 12 months
1035	学校経営の戦略と手法
1039	リスクとしての教育・システム論的接近
1041	理科授業における学習者の科学概念変換に関する一考察
1042	Panorama historique des methodes d'enseignement de la lecture utilisees dans les ecoles japonaises
1048	小学校教員を目指す人のための 横浜スタンダード準拠 小学校教育実習ノート
1049	数学的コミュニケーション能力に関する基礎的考察
1052	軽度発達障害の高校生が直面する学校生活の困難とその支援—軽度発達障害の本人へのニーズ調査から考える—
1054	Around quotient compact images of metric spaces, and symmetric spaces
1058	Large-Scale Separation of Metallic and Semiconducting Single-Walled Carbon Nanotubes.

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 上記の研究成果は、各構成大学における「現況評価」をベースに抽出した上で、さらに連合大学院の特徴や目的に沿った水準にある研究を選定・評価したもので、教員数に比して23%を超えている。また、教員養成系大学の研究後継者を養成することを目的とする本研究科にふさわしく、教育科学からさまざまな教科専門に至るまで多分野にわたり高度な研究成果が発表されている。これらから判断して、本研究科の研究成果の現況は、期待される水準を上回っていると評価することができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「広域科学教科教育学研究経費」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成14年度より「広域科学教科教育学研究経費」を設け、教育科学・教科教育学・教科専門を統合した教科教育学の構築を目指す研究に対し、1年ないし2年の期間、研究経費を支給してきている。この4年間で経費を受けた研究数と金額は(資料2)の通りである。

(資料2) 広域科学教科教育学研究経費 (再掲)

年 度	研究数	金額 (千円)
平成16年度	12件	19,098千円
平成17年度	10件	17,908千円
平成18年度	12件	14,706千円
平成19年度	13件	19,747千円

(出典：学務課大学院室)

これらの研究成果は、毎年、研究報告書の形で、研究科全体に公表されている。この結果、「広域科学としての教科教育」の研究推進を謳っている本研究科にふさわしい教科教育に関する研究が推進され、かつこの研究に参加した学生の研究向上に役立っている。

②事例2「研究プロジェクト経費の設置について」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

「事例Ⅰ」の研究を推進し、かつ「連合」大学院の特性を積極的に生かすために、平成19年度より構成大学間の連携によって行う研究プロジェクトに対し研究経費を支給することにした。平成19年度は、(1)「教員連携による教科内容の再編・統合に関する研究」、(2)「教員連携による教育プログラム改善プロジェクト」の2テーマを掲げて公募し、2件のプロジェクトに2年間で300万円支給した(資料3)。これらの成果は年度ごとに報告書によって公開され、2年目には研究科全体で実施している「学術発表討論会」で報告することが義務づけられている。まだ、開始されたばかりであるが、「連合」大学院であることを改めて意識化し、連合大学院らしい研究成果を生み出す基盤が着実に形成されつつあると判断できる。

(資料3) 採択した研究プロジェクト名 (再掲)

教員対象プロジェクト	① 知識基盤社会における社会科教育の内容・領域に関する研究 ② 制作学的視点に立脚した美術教科専門内容学の統合化の試み
院生連携研究プロジェクト	① 博士課程学生の授業能力を高める教育心理学・発達心理学教授法の開発 ② 学校選択の「地理的不均等発展」に関する日・中・米国際比較研究—公教育制度改革におけるD. ハーヴェイ・モデルの検証— ③ 民衆の営みと思想からとらえる近代化過程に関する共同研究 ④ 院生によるチームスタディ・プログラムを促進する活動に向けて

(出典：学務課大学院室)